

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【会社名】	株式会社 丸順
【英訳名】	MARUJUN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 浩
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青 山 秀 美
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青 山 秀 美
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 873,513,900円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,591,100株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1. 上記発行数は、平成29年5月11日(木)開催の取締役会により決議された、第三者割当による新株式発行に係る募集株式数586,200株及び第三者割当による自己株式の処分に係る募集株式数1,004,900株(以下、上記新株式と併せて「本株式」といいます。)の合計であります。
2. 本有価証券届出書の対象とした募集(以下「本第三者割当増資」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式を処分する方法により行われるものであり(以下「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
3. 当社は、本第三者割当増資に関連して、平成29年5月11日、東プレ株式会社(以下「東プレ」又は「割当予定先」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)に係る契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたします。
4. 振替機関の名称及び住所
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分		発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当				
その他の者に対する割当	新株式発行	586,200株	321,823,800	160,911,900
	自己株式の処分	1,004,900株	551,690,100	
一般募集				
計(総発行株式)		1,591,100株	873,513,900	160,911,900

- (注) 1. 本株式の募集は第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は、160,911,900円であります。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
549	274.5	100株	平成29年6月22日(木)		平成29年6月22日(木)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
3. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、当社と割当予定先との間で、株式総数引受契約を締結し、払込期日までに後記払込取扱場所に発行価額の総額を払い込むものとします。
4. 払込期日までに割当予定先との間で株式総数引受契約を締結しない場合、本第三者割当増資は行われないうこととなります。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社丸順 経営企画部	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 大垣支店	岐阜県大垣市郭町一丁目 8

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
873,513,900	135,000,000	738,513,900

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、アドバイザー費用、登記費用、その他費用です。発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

後記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 c. 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、国内外拠点における提携では、東プレとの生産補完、調達補完関係を構築し、シナジー効果の発揮を図ってまいります。これによる今後の需要増加に対応し、当社の業績拡大を図るため、調達資金は、下記のとおり、日本国内工場の生産設備投資及び新型車の部品生産に伴う金型・治具・検具等の専用設備投資として投資することを予定しております。

日本国内工場の生産設備投資として

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
プレス生産能力の増強	310	平成29年6月 ～平成31年3月
精密・バッテリー事業の生産合理化	20	平成29年6月 ～平成31年3月
エンジニアリング事業の加工設備増強	150	平成29年6月 ～平成31年3月

(注) 1. プレス部品事業、精密・バッテリー事業、エンジニアリング事業について、取引先の需要は増加傾向にあり、今後の受注増加が見込まれます。当社としては、本設備投資により生産能力を増強することで、機会損失を防ぎ、また取引先需要を最大限取り込むことで、当社業績の拡大に寄与するものと考えております。
2. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

新型車の部品生産に伴う金型・治具・検具等の専用設備投資として

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
金型・治具・検具等	258	平成29年6月 ～平成30年3月

(注) 1. 2017年度に順次立ち上がる新型車の部品生産に伴う金型・治具・検具等の専用設備投資であり、業績拡大に向けて既に受注をしております。
2. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成29年5月10日現在におけるものであります。

a. 割当予定先の概要	名称	東プレ株式会社
	本店の所在地	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第121期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第122期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第122期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月8日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第122期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月7日関東財務局長に提出
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社は割当予定先へ自動車部品及び自動車部品製造用専用設備を納入しております。

c. 割当予定先の選定理由

当社は昭和27年7月に金型メーカーとして創業し、その後自動車用プレス部品メーカーとして、部品の研究開発やその部品を生産するための金型、治具、検具の設計から製作・製造までを一貫して行い、自動車産業の発展とともに成長してまいりました。グローバル化の波が大きくなる中、自動車メーカーの海外展開にも積極的に対応しており、国内拠点に加え、海外では広州、武漢、タイに拠点を設けております。

当社グループが属する自動車部品業界を取り巻く環境は、グローバル競争の激化、国内市場の縮小等により年々厳しさを増しております。当社グループにおきましても、徹底した業務効率化による国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取り組み、国内事業の自主自立やグローバルでの競争力強化に努めてまいりましたが、日本事業における売上高減少に伴う固定費負担比率増加による採算性悪化、北米事業における製造コストの不採算性による経営の圧迫等もあり、平成27年3月期に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするため、当社は平成27年5月15日に「丸順構造改革プラン」について発表し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約により、外的環境変化に影響されない強い経営体質への脱皮を目指し、不採算事業からの撤退、固定費の削減を実施してまいりました。以上の結果、平成28年3月期及び平成29年3月期は営業利益及び経常利益は共に黒字に転換しております。しかしながら、「丸順構造改革プラン」を進捗させる中で、平成28年3月期に北米事業の減損損失及び希望退職者募集に伴う割増退職金等の一過性の特別損失を計上した結果、平成28年3月期に当社個別財務諸表では債務超過となりました。平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は黒字に転換しておりますが、個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務状況が安定していない状況であり、エンジニアリング事業、精密・バッテリー関連部品事業及び海外事業の拡大並びに研究開発活動の拡充等の成長戦略を進める上で、成長資金の調達を含めた財務体質の強化が課題となっております。

「丸順構造改革プラン」の発表後の上記のような状況の中、当社は、課題解決及び成長戦略加速のためのアライアンスパートナーの模索を行い、複数候補先に対して資本業務提携の打診を行いました。候補先より得た回答を基に、実現性や課題解決の蓋然性、協業発展性、収益拡大の可能性を含め様々な角度から検討を行った結果、生産や購買面での補完効果、人材や技術の交流、経営ノウハウの共有等、総合的に最も当社とのシナジー（相乗効果）が発揮されると判断した東プレと平成28年10月頃より様々な意見交換を行なってまいりました。

東プレは、昭和10年4月にプレス加工を主とした钣金事業からスタートし、昭和37年8月に東京証券取引所市場第二部へ上場、昭和49年2月に東京証券取引所市場第一部へ指定されております。東プレは、コア技術であるプレス加工技術と金型設計技術を進化させ、自動車のプレス関連製品、冷蔵車・冷凍車などの定温物流関連製品のほか、住宅やビルの空調機器、キーボードやタッチパネルの電子機器の製造・販売を主な事業内容としております。

本資本業務提携により、今後必要となる設備投資資金を調達することができるのと同時に、下記のとおり、東プレからの役職員の派遣等を通じた人材の交流や、経営ノウハウの注入等により、生産、技術、購買等の各分野でのシナジーが見込まれるため、本資本業務提携契約の締結について決定に至りました。東プレも、当社と協業を行うことで、生産、技術、購買等の各分野でのシナジーが見込まれ、国内基盤の強化とさらなるグローバル化の拡大につながると判断し、本資本業務提携契約の締結について決定に至ったとのことです。

なお、資金調達の方法には、第三者割当以外の方法による増資や、借入れといった負債による方法もありますが、エクイティ・ファイナンスの手法のうち公募増資や株主割当の手法による場合、東プレとの提携関係の一層の強化を図ることは困難であり、また、追加の借入れについては、金利や手数料等の費用負担の増加や自己資本比率の低下につながり財務の健全性の観点から望ましいものでないと考えております。

当社と東プレは、本資本業務提携契約において、以下の項目について業務提携を推進することに合意いたします。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等については、今後、両社の間で協議を行う予定です。

国内外拠点における生産および金型調達の補完

幹部の派遣による人材交流と経営ノウハウの共有

技術領域における人材・保有技術等の交流

共同購買の検討・推進

上記の業務提携の一環として、当社は、本第三者割当増資に係る払込期日までの間に、平成29年6月に開催予定の第59回定時株主総会において東プレが指名する者1名を取締役候補とする旨の株主総会議案を承認する取締役会決議を行う予定です。

なお、東プレは、平成29年6月22日付けで、提携強化のため、当社の創業者であり主要株主である今川順夫氏の保有株式479,600株を売出し(以下「本売出し」といいます。)により譲り受ける予定であるとのことです。

本第三者割当増資及び本売出しにより当社は東プレの持分法適用会社となる予定です。

d. 割り当てようとする株式の数

1,591,100株

e. 株券等の保有方針

当社及び割当予定先である東プレは、本資本業務提携を行うことにより協業の深化を図るとともに、協業の深化を通じて、双方の企業価値の向上を目指すことで合意しております。また、当社は、東プレが、本第三者割当増資の実行により当社の筆頭株主になるため、安定株主として当社株式を長期保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、東プレから、払込期日より2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名、住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由及び譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先である東プレの直近の連結財務諸表(平成29年3月期)から売上高、総資産額、純資産額及び現預金の額等の状況を確認した結果、東プレは本第三者割当増資の払込みについて十分な資力を有していることを確認しております。また、本第三者割当増資は、本資本業務提携の一環として行われるものであることに鑑みると、本第三者割当増資の払込みについては確実性があるものと判断しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先である東プレは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は、同社が東京証券取引所に提出した平成28年7月15日付「コーポレートガバナンスに関する報告書」において、反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針としていること等を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、割当先である東プレ及びその役員が反社会的勢力と一切の関係を有していないものと判断しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当増資の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(平成29年5月10日)の名古屋証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の90%に相当する金額である1株あたり549円(円未満切上げ)といたしました。

なお、当該直前営業日までの1ヶ月間の終値平均564円(円未満切捨て)に対するディスカウント率は2.66%、同3ヶ月間の終値平均521円(円未満切捨て)に対するプレミアム率は5.37%、同6ヶ月間の終値平均403円(円未満切捨て)に対するプレミアム率は36.23%となっております。

取締役会決議日の直前営業日終値を基準といたしました理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日付)にて、第三者割当により株式の発行を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直前日の価額)を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本第三者割当増資の払込金額を含む発行条件について合理性があると判断したためであります。

また、取締役会決議日の直前営業日の終値の90%に相当する金額を採用した理由は、東プレからの日本証券業協会の上記指針に準拠した範囲内でのディスカウントの要望に対して、同社との関係強化により期待される当社の企業価値の向上への貢献、また、東プレが長期的に当社株式を保有することを目的としていることに関連する株価下落リスクなどを考慮した上で、両社で協議した結果、当社は当該要望を受け入れ、上記条件により発行することが合理的であると判断いたしました。

なお、本第三者割当増資を決議した取締役会に出席した当社監査役3名全員(うち社外監査役2名)からも、上記と同様の理由により、上記発行価額が割当予定先に特に有利な発行価額に該当せず、適法である旨の意見をしております。

(2) 発行数量及び処分数量並びに株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により割当予定先に対して割り当てる株式数は、普通株式1,591,100株(議決権数15,911個)であり、平成29年3月31日現在の完全議決権株式数(自己株式を除く。)8,765,300株(議決権数87,653個)に対する割合は18.15%(総議決権数に対する割合18.15%)(小数点第3位を四捨五入)となり、既存株主の皆様への保有する株式に対して一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社としては、このような希薄化が生じるものの、本第三者割当増資により調達した資金を、前記「4 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載のとおり使用し、また、東プレと資本関係を含む強固な提携関係を構築することによって、当社の企業価値を向上させることが可能であると判断しており、これにより既存株主の利益の向上も見込まれると判断しております。従って、本第三者割当増資における株式の発行数量及び処分数量並びに株式の希薄化の規模は、合理的であると考えております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に對す る所有議決権 数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番 2号			2,070,700	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,026,670	11.71	1,026,670	9.91
本田技研工業株式会 社	東京都港区南青山二丁目1番1 号	988,950	11.28	988,950	9.55
今川 順夫	岐阜県大垣市	959,170	10.94	479,570	4.63
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463,950	5.29	463,950	4.48
名古屋中小企業投資 育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一 丁目16番30号	371,000	4.23	371,000	3.58
丸順取引先持株会	岐阜県大垣市上石津町乙坂130 番地1	331,000	3.78	331,000	3.20
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町二丁目146 番地	330,000	3.76	330,000	3.19
株式会社三菱東京U FJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号	325,000	3.71	325,000	3.14
株式会社大垣共立銀 行 (常任代理人 資産 管理サービス信託銀 行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8- 12 晴海アイランドトリトンス クエア オフィスタワーZ棟)	300,000	3.42	300,000	2.90
計		5,095,740	58.13	6,686,840	64.57

(注) 1. 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成29年3月31日現在の株主名簿上の株式数を基準としております。

2. 東プレの「割当後の所有株式数」は、本株式1,591,100株(議決権数15,911個)に、同社が平成29年6月22日付けで今川順夫氏から譲り受ける予定の株式479,600株(議決権数4,796個)を加えて算出しております。

3. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権数を、平成29年3月31日現在の総議決権数(87,653個)に本株式に係る議決権数(15,911個)を加えた数で除して算出しております。

4. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1 事業等のリスク等について

「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第58期、提出日平成28年6月24日)及び四半期報告書(第59期第3四半期、提出日平成29年2月13日)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年5月11日)までの間に生じた変更はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成29年5月11日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

2 臨時報告書の提出

当社は、「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日(平成28年6月24日)以降、本有価証券届出書提出日(平成29年5月11日)までの間において、以下の臨時報告書を東海財務局長に提出しております。

(平成28年6月30日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社は、平成28年6月24日の第58回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成28年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 取締役 5名選任の件

取締役として、今川喜章、齊藤浩、青山秀美、猪熊篤俊及び上田勝弘を選任する。

第2号議案 補欠監査役 1名選任の件

補欠監査役として、清伸二を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 取締役 5名選任の件					
今川 喜章	70,918	117	10	(注) 1	可決 96.59
齊藤 浩	70,918	117	10		可決 96.59
青山 秀美	70,918	117	10		可決 96.59
猪熊 篤俊	70,918	117	10		可決 96.59
上田 勝弘	70,890	145	10		可決 96.56
第2号議案 補欠監査役 1名選任の件	70,920	125	0	(注) 1	可決 96.60

(注) 1 . 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

(平成29年 3月22日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社は、平成29年 3月21日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき提出するものであります。

2 報告内容

代表取締役でなくなる者

氏名(生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
今川 喜章	取締役相談役	代表取締役社長	平成29年 4月 1日 (予定)	1,022,870株

(注) 1. 当社代表取締役専務の齊藤 浩は平成29年 4月 1日付けで代表取締役社長に就任する予定です。

2. 所有株式数は平成28年 9月30日現在におけるものであります。

3 最近の業績の概要

(1) 第59期連結会計年度(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)の業績の概要

平成29年 5月11日開催の取締役会で承認された第59期連結会計年度(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成されたものではありません。また、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922	7,573
受取手形及び売掛金	8,510	10,025
商品及び製品	622	474
仕掛品	1,961	1,402
原材料及び貯蔵品	1,065	742
繰延税金資産	90	301
その他	1,979	1,008
貸倒引当金	91	91
流動資産合計	20,061	21,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,198	12,507
減価償却累計額	7,346	6,291
建物及び構築物（純額）	7,852	6,215
機械装置及び運搬具	25,216	20,866
減価償却累計額	17,202	15,290
機械装置及び運搬具（純額）	8,014	5,575
工具、器具及び備品	49,978	48,452
減価償却累計額	42,343	42,490
工具、器具及び備品（純額）	7,634	5,961
土地	1,637	754
リース資産	3,550	3,210
減価償却累計額	1,104	1,512
リース資産（純額）	2,446	1,697
建設仮勘定	4,297	4,132
有形固定資産合計	31,883	24,336
無形固定資産		
投資その他の資産	208	182
投資有価証券	279	331
退職給付に係る資産	94	125
繰延税金資産	277	202
その他	453	416
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,088	1,058
固定資産合計	33,180	25,577
資産合計	53,241	47,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133	5,508
短期借入金	21,888	20,370
リース債務	984	572
未払法人税等	131	120
賞与引当金	52	119
その他	5,310	3,628
流動負債合計	35,501	30,319
固定負債		
長期借入金	8,244	7,076
リース債務	1,365	778
繰延税金負債	130	161
退職給付に係る負債	914	938
資産除去債務	89	138
その他	1,037	659
固定負債合計	11,783	9,752
負債合計	47,284	40,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	1,359	351
自己株式	626	626
株主資本合計	12	1,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	83
為替換算調整勘定	2,408	1,721
退職給付に係る調整累計額	197	131
その他の包括利益累計額合計	2,265	1,674
非支配株主持分	3,703	3,569
純資産合計	5,956	6,942
負債純資産合計	53,241	47,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	67,404	55,483
売上原価	60,525	48,352
売上総利益	6,878	7,130
販売費及び一般管理費	5,003	4,448
営業利益	1,875	2,681
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	9	4
受取保険金	14	0
受取出向料	45	-
助成金収入	-	78
その他	40	58
営業外収益合計	122	157
営業外費用		
支払利息	856	704
為替差損	187	2
固定資産除却損	32	72
その他	62	129
営業外費用合計	1,138	908
経常利益	859	1,931
特別利益		
固定資産売却益	29	888
投資有価証券売却益	758	-
その他	63	58
特別利益合計	851	947
特別損失		
固定資産売却損	3	407
減損損失	3,535	54
事業構造改善費用	1,018	-
特別損失合計	4,557	461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,845	2,416
法人税、住民税及び事業税	147	538
法人税等調整額	119	139
法人税等合計	267	399
当期純利益又は当期純損失()	3,113	2,017
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	77	306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	3,036	1,711

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,113	2,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	28
為替換算調整勘定	611	986
退職給付に係る調整額	26	65
その他の包括利益合計	1,137	891
包括利益	4,251	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,998	1,119
非支配株主に係る包括利益	252	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	1,677	626	3,023
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,036		3,036
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,036	-	3,036
当期末残高	1,037	935	1,359	626	12

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	554	2,844	171	3,228	4,111	10,363
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						3,036
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	436	26	962	408	1,370
当期変動額合計	499	436	26	962	408	4,407
当期末残高	54	2,408	197	2,265	3,703	5,956

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	1,359	626	12
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,711		1,711
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,711	0	1,711
当期末残高	1,037	935	351	626	1,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	2,408	197	2,265	3,703	5,956
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,711
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	686	65	591	133	725
当期変動額合計	28	686	65	591	133	985
当期末残高	83	1,721	131	1,674	3,569	6,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,845	2,416
減価償却費	8,293	6,607
減損損失	3,535	54
事業構造改善費用	1,018	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	0
賞与引当金の増減額(は減少)	33	66
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144	27
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	856	704
固定資産売却損益(は益)	26	481
投資有価証券売却損益(は益)	758	-
売上債権の増減額(は増加)	589	2,575
たな卸資産の増減額(は増加)	1,425	741
仕入債務の増減額(は減少)	196	1,268
その他	1,106	329
小計	9,558	6,572
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	882	707
法人税等の支払額	259	498
法人税等の還付額	86	12
事業構造改善費用の支払額	517	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,007	5,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,689	4,333
有形固定資産の売却による収入	131	3,832
無形固定資産の取得による支出	44	33
投資有価証券の取得による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	1,013	-
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,601	539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,228	38,586
短期借入金の返済による支出	43,237	38,172
長期借入れによる収入	467	2,737
長期借入金の返済による支出	4,113	4,995
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	0
非支配株主への配当金の支払額	155	139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	916	857
セール・アンド・リースバックによる収入	2,398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,343	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	5,922
現金及び現金同等物の期末残高	5,922	7,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順自動車配件有限公司、武漢丸順自動車配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順自動車配件有限公司及び武漢丸順自動車配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物... 5年～39年

機械装置及び運搬具... 4年～15年

工具、器具及び備品... 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

..... 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	528百万円	430百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	437	239
計	966	669

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	941百万円	2,419百万円
長期借入金	4,203	3,088
計	5,144	5,508

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	211百万円	196百万円
機械装置及び運搬具	46	37
土地	133	-
計	391	233

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	489百万円	32百万円
長期借入金	2,270	-
計	2,759	32

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づき当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額	5,867百万円	5,561百万円
借入実行残高	3,733	5,390
差引額	2,133	170

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	1,033百万円	1,129百万円
役員報酬	70	64
給料及び賞与	1,379	1,098
賞与引当金繰入額	23	33
退職給付費用	66	64
法定福利費	236	193
福利厚生費	287	187
旅費及び交通費	54	48
減価償却費	305	269
研究開発費	170	93
地代家賃	40	34
貸倒引当金繰入額	15	0

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	170百万円	93百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	289百万円
機械装置及び運搬具	22	450
その他	7	148
計	29	888

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	240百万円
土地	-	146
その他	3	20
計	3	407

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
277百万円	40百万円

6 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
岐阜県大垣市 浅西東工場	売却予定資産	建物及び土地等	32
岐阜県大垣市 浅西ロール工場	売却予定資産	建物及び土地等	210
岐阜県大垣市 ユーテック工場	売却予定資産	建物及び土地等	264
栃木県芳賀郡 栃木開発センター	売却予定資産	建物及び土地等	166
アメリカ合衆国インディア ナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	建物及び土地等	2,861

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具器具及び備品	54

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

7 事業構造改善費用について

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部連結子会社の退職者への特別加算金等644百万円、インディアナ・マルジュン社撤退関連費用252百万円、及び、コンサル費用等121百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21百万円	41百万円
組替調整額	758	-
税効果調整前	737	41
税効果額	237	12
その他有価証券評価差額金	499	28
為替換算調整勘定		
当期発生額	611	986
退職給付に係る調整額		
当期発生額	98	34
組替調整額	72	31
税効果調整前	26	65
税効果額	-	-
退職給付に係る調整累計額	26	65
その他の包括利益合計	1,137	891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	-	-	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	-	-	1,004,922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	-	-	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	70	-	1,004,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,922百万円	7,573百万円
現金及び現金同等物	5,922	7,573

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）及び「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	8,459	18,871	5,469	19,366	3,428	67,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,691	101	793	287	-	3	2,877
計	13,499	8,560	19,665	5,756	19,366	3,432	70,282
セグメント利益又は損失()	542	898	317	93	1,176	21	1,253
セグメント資産	18,461	10,046	18,239	7,675	6,197	1,005	61,626
セグメント負債	21,452	9,329	10,077	3,717	8,016	753	53,345
その他の項目							
減価償却費	2,345	2,219	2,299	854	557	49	8,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,387	445	2,028	2,267	908	0	7,038
支払利息	162	269	305	55	79	4	877

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,768	8,109	15,046	6,889	9,955	3,713	55,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	387	1,843	365	2	1	3,767
計	12,936	8,497	16,890	7,254	9,958	3,714	59,250
セグメント利益又は損失()	1,161	43	844	497	328	105	2,324
セグメント資産	19,378	9,175	16,711	7,749	275	965	54,255
セグメント負債	20,785	8,372	8,981	3,931	92	644	42,806
その他の項目							
減価償却費	1,719	1,878	1,922	833	240	42	6,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	751	1,233	1,169	6	0	4,220
支払利息	181	217	245	74	59	3	781

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,282	59,250
セグメント間取引消去	2,877	3,767
連結財務諸表の売上高	67,404	55,483

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,253	2,324
子会社配当金	363	326
セグメント間取引消去	30	41
その他の調整額	0	25
連結財務諸表の経常利益	859	1,931

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,626	54,255
投資資本の相殺消去	4,039	4,039
セグメント間取引消去	4,214	3,070
その他の調整額	131	131
連結財務諸表の資産合計	53,241	47,015

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,345	42,806
セグメント間取引消去	3,950	2,773
その他の調整額	2,110	39
連結財務諸表の負債合計	47,284	40,072

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,327	6,636	33	28	8,293	6,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,038	4,220	74	119	7,112	4,339
支払利息	877	781	20	77	856	704

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	63,975	3,428	67,404

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,100	8,459	24,369	19,366	108	67,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
6,935	7,658	15,289	2,000	31,883

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	11,648	広州
Honda of America Mfg., Inc.	9,642	インディアナ
本田技研工業株式会社	9,183	丸順、四輪販売

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	51,770	3,713	55,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,465	8,109	21,939	9,955	13	55,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
4,470	6,292	13,574	-	24,336

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	9,423	広州
東風本田汽车有限公司	7,344	広州、武漢
本田技研工業株式会社	6,916	丸順、四輪販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	673				2,861		3,535

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失				54			54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	257円04銭	384円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,956	6,942
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,253	3,372
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,703	3,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	346円40銭	195円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失() (百万円)	3,036	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	3,036	1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	8,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(2) 第59期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業績の概要

平成29年5月11日開催の取締役会で承認された第59期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表は以下のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成されたものではありません。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093	5,074
受取手形	161	720
売掛金	2,956	1,935
製品	70	61
仕掛品	484	424
原材料及び貯蔵品	161	250
前払費用	36	38
繰延税金資産	77	285
未収入金	566	344
その他	1,711	1,334
貸倒引当金	62	-
流動資産合計	7,258	10,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,255	1,261
構築物	74	98
機械及び装置	707	723
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,740	738
土地	764	253
リース資産	143	109
建設仮勘定	1,351	1,012
有形固定資産合計	6,037	4,197
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	17	14
その他	3	3
無形固定資産合計	107	103
投資その他の資産		
投資有価証券	202	257
関係会社株式	712	712
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	13	9
会員権	44	43
前払年金費用	139	130
投資不動産	536	-
その他	39	40
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	5,104	4,611
固定資産合計	11,249	8,913
資産合計	18,507	19,384

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	16
買掛金	2,051	1,831
短期借入金	5,050	7,032
1年内返済予定の長期借入金	1,725	3,212
リース債務	34	33
未払金	912	833
未払費用	81	82
未払法人税等	33	2
未払消費税等	145	-
前受金	417	419
預り金	9	9
賞与引当金	32	96
子会社事業撤退損失引当金	2,149	-
その他	22	30
流動負債合計	12,698	13,601
固定負債		
長期借入金	6,643	5,385
リース債務	140	106
長期未払金	1,021	655
繰延税金負債	71	90
退職給付引当金	609	648
資産除去債務	89	138
その他	7	1
固定負債合計	8,582	7,026
負債合計	21,280	20,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	7,024	5,524
利益剰余金合計	4,168	2,668
自己株式	626	626
株主資本合計	2,821	1,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	78
評価・換算差額等合計	48	78
純資産合計	2,773	1,243
負債純資産合計	18,507	19,384

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,499	12,936
売上原価	11,697	10,912
売上総利益	1,801	2,023
販売費及び一般管理費	1,533	1,444
営業利益	268	579
営業外収益		
受取出向料	45	-
受取利息及び配当金	384	378
受取地代家賃	35	51
為替差益	-	260
受取債務保証料	140	94
その他	18	28
営業外収益合計	623	813
営業外費用		
支払利息	162	181
為替差損	130	-
その他	57	50
営業外費用合計	349	231
経常利益	542	1,161
特別利益		
子会社事業撤退損失引当金戻入額	-	543
固定資産売却益	1	164
投資有価証券売却益	758	-
その他	1	-
特別利益合計	761	707
特別損失		
固定資産売却損	0	407
減損損失	673	-
子会社株式評価損	960	-
事業構造改善費用	497	-
子会社事業撤退損失引当金繰入額	2,149	-
特別損失合計	4,281	407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,977	1,462
法人税、住民税及び事業税	115	164
法人税等調整額	76	202
法人税等合計	191	37
当期純利益又は当期純損失()	3,168	1,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	3,855	1,000
当期変動額							
当期純損失()						3,168	3,168
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,168	3,168
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	7,024	4,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	626	346	549	549	896
当期変動額					
当期純損失()		3,168			3,168
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			501	501	501
当期変動額合計	-	3,168	501	501	3,669
当期末残高	626	2,821	48	48	2,773

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	7,024	4,168
当期変動額							
当期純利益						1,499	1,499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,499	1,499
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	5,524	2,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	626	2,821	48	48	2,773
当期変動額					
当期純利益		1,499			1,499
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29	29	29
当期変動額合計	0	1,499	29	29	1,529
当期末残高	626	1,321	78	78	1,243

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第58期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 東海財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第59期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 東海財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸順が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 嶋 聡 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。